

【ご参考資料】

2012年6月22日  
野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」の  
投資対象である外国投資信託の副投資顧問会社リーフ・アメリカ・エル・エル・シーの動向について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下「ファンド」)の投資対象である外国投資信託の副投資顧問会社リーフ・アメリカ・エル・エル・シー(RREEF)の売却に関し、合意に至らず交渉を終了した旨の発表を6月20日にドイツ銀行が行ないました。

次ページに、当発表についてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成したレポートを掲載しますのでご参照ください。

\* RREEF はドイチェ・アセット・マネジメント・グループの一員であり、グローバルに展開する不動産運用会社グループです。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上



2012年6月22日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ドイツ銀行 グローバル資産運用部門の戦略的見直し終了について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、6月20日の20時30分頃(フランクフルト時間)、ドイツ銀行よりプレスリリースが配信され、米グッゲンハイム・パートナーズとのRREEFの売却に関する独占交渉、並びにドイツ銀行資産運用部門の戦略的見直しの終了について発表されました。(これまでの経過については下記ご参照)

したがって、RREEFを始めとする戦略的見直しの対象ビジネスの売却がなくなったこととなります。

今後ともドイツ銀行は、グローバル資産運用部門に対するコミットメントを維持し、お客様への最高水準の資産運用サービスの提供を続けていくことに全力で取り組む所存ですので、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

敬具

記

【これまでの経過について】

- |             |   |  |
|-------------|---|--|
| 2011年11月22日 | － | ドイツ銀行 グローバル資産運用部門の事業構成見直しを開始                                     |
| 2012年2月28日  | － | ドイツ銀行は米グッゲンハイム・パートナーズと独占交渉を開始                                    |
| 2012年5月11日  | － | グッゲンハイム・パートナーズとの売却交渉の対象はRREEFの売却のみに絞られる                          |
| 2012年6月20日  | － | グッゲンハイム・パートナーズとのRREEFの売却に関する独占交渉、並びにドイツ銀行の資産運用部門の戦略的見直しの終了について発表 |

以上

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替ヘッジ手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替ヘッジ手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替ヘッジ手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産に対し、原則として為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対豪ドルで為替ヘッジを行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対ブラジルリアルで為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)で為替ヘッジを行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものと、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

\* 「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成27年9月24日まで  
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」  
:平成22年10月28日設定)  
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日 および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本10円=1円)  
または1万円以上1円単位
- ご購入単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド  
からのスイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を  
差し引いた価額  
【マネープールファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で  
スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない  
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の  
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、  
原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)  
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時  
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され  
ます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更に  
なる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8715%(税抜年0.83%)の率を乗じて 得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8715%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」: 年2.0215%程度*(税込) *純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、 投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内 (平成24年6月15日現在年0.021%(税抜年0.02%))の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、 ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、 その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング を含む)	【各コース】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。